

日本郵政グループ

中間期

ディスクロージャー誌

(2020.4.1—2020.9.30)

2020



INDEX

I	日本郵政グループ トップメッセージ	1
II	信頼回復に向けた取り組み	4
III	中期経営計画(2021~2025)の基本的考え方	6
IV	財務の概要	
	連結経営成績	8
	連結財政状態	8
	1株当たり情報	8
	外部格付	9
V	事業の概要	
	1. 日本郵便の事業について	11
	2. ゆうちょ銀行の事業について	14
	3. かんぽ生命保険の事業について	15
	4. その他の事業について	16
VI	日本郵政グループについて	
	1. 会社概要	18
	2. 役員一覧	20
VII	資料編 財務データ	
	1. 主要な経営指標等の推移	22
	2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	24
	開示項目一覧	44

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2020年9月30日現在のものです。



すべてを、
お客さまのために。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也

平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。また、医療現場をはじめ、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力いただいている皆さまに心より感謝と敬意を表します。
このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2020」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

お客さま本位のサービス実現に向けて

各種決済サービスの不正利用問題への対応

ゆうちょ銀行が提供する各種サービスの不正利用問題発生につきまして、お客さまをはじめ関係者の皆さまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。被害にあわれたお客さまへの補償につきまして、お客さま本位の姿勢で最善を尽くしているところです。

お客さまに一日も早く安心してご利用していただけるよう、セキュリティ対策の徹底を含めたサービス改善、向上に全力で取り組んでまいります。また、グループの内部通報窓口について運用方法の見直しや、最新技術(AI等)の活用によって、お客さまや社員の声をしっかりと把握し、経営に活かしてまいります。

かんぽ生命保険商品等の不適正募集問題への対応

かんぽ生命保険商品、投資信託、提携金融商品については、

2020年1月から3月のかんぽ生命保険商品に係る業務停止命令期間を含め、2019年7月より積極的なご提案を控えておりました。この間、お客さまの利益回復を最優先課題としつつ、特別調査委員会など第三者の力を借りながら原因分析を行い、再発防止策を策定、実施してまいりました。

そして2020年10月5日から、信頼回復に向けた業務運営を開始いたしました。

これは、営業自粛以前の活動に戻るということではなく、まずはお客さまにお詫びするとともに、創業当時の精神に立ち返り、真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わっていくことをお客さまに約束し、その約束を一人ひとりの社員が実践する活動です。

その決意を幅広く公表するため、私たちは「お客さまの信頼回復に向けた約束」を策定しました。これは日本郵政グループの経営理念・経営方針・行動憲章のうち、特にお客さまからの信頼回復に向けて早急に取り組むべき事項である「信頼の確保」と「規範の遵守」を中心に策定したものです。

お客様の信頼回復に向けた約束

目指す姿の約束

一人ひとりのお客様に寄り添い、お客様の満足と安心に最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。

活動の約束

- お客様本位の事業運営を徹底し、お客様にご満足いただける丁寧な対応を行います。
- お客様の声をサービス向上に反映するため、お客様の声に誠実に耳を傾けます。
- 社員の専門性を高め、お客様にご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。
- 法令・ルールを遵守し、お客様が安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。
- お客様のニーズを踏まえ、お客様に喜んでいただける商品・サービスを提供します。

グループ共通のキャッチフレーズ

すべてを、お客様のために。

この約束の達成状況については、外部専門家で構成されるJP改革実行委員会に評価していただき、その結果を公表してまいります。

JP改革実行委員会の取り組み等については、4ページ～5ページをご覧ください。

また、信頼回復に真摯に取り組む姿勢を、お客様にわかりやすくお伝えしていくとともに、社員一人ひとりが、その姿勢を意識しやすいよう、グループ共通のキャッチフレーズ「すべてを、お客様のために。」を策定しました。日本郵政グループがもう一度お客様から信頼される存在になるために、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2020年度上半期の取り組みと経営成績

「日本郵政グループ中期経営計画2020」最終年度である2020年度上半期の取り組みと経営成績について申し上げます。

郵便・物流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、郵便物の取扱数量が減少したものの、巣ごもり需要によるEC利用が拡大したため、ゆうパック・ゆうパケットの取扱が増加しました。

金融窓口事業については、郵便局スペースを活用した

「きらぼし銀行 ATM コーナー」の設置、郵便局における山陰合同銀行の事務事務の受付・取次、JR内房線江見駅で郵便局における駅窓口業務の一体的な運営を開始するなど、地域の皆さまの利便性向上や地域・社会の活性化に取り組みました。

国際物流事業については、コスト削減施策の徹底や不採算事業の整理・非中核資産の売却など、経営の改善を図りました。

銀行業については、地域経済活性化に貢献するため、地域活性化ファンド等へ積極的に参加しました。

生命保険業については、ご契約調査やご契約内容の確認活動など、信頼回復に向けた取り組みを実施しました。

これらの取り組みにより、2020年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は56,391億円、経常利益は3,606億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,789億円となりました。

なお、日本郵政が保有するゆうちょ銀行株式の減損処理を実施しました。これは、子会社であるゆうちょ銀行の株価が著しく下落していることを踏まえ、会計基準に則し、ゆうちょ銀行株式の簿価を引き下げたものです。その影響は、日本郵政グループの経営の健全性に影響を及ぼすものではありませんが、株価水準については真摯に受け止め、グループ一体となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後の方針

日本郵政グループは、2020年11月13日に次期中期経営計画のベースとなる「日本郵政グループ中期経営計画(2021~2025)の基本的考え方」を公表しました。「基本的考え方」のポイントは、真の「トータル生活サポート企業グループ」を目指すということです。そのために、まずは「お客さまの信頼回復」からと考えています。お客さまの信頼回復に向けた取り組みを推進し、真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わります。次に、新たな成長に向けたキーワードは、「リアルネットワークである郵便局」と、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と考えています。これらを組み合わせ、リアルとデジタルの融合により、お客さまに対する新たな価値を創造します。さらに、事業を通じて「地域社会に貢献」することにより、グループの持続的な成長と企業価値の創出を図ります。なお、基本的考え方については6ページ~7ページに掲載しております。

日本郵政グループの信頼回復に向けて

まず何より大切なのは、お客さまからの信頼の回復です。日本郵政グループが原点に立ち返り、「お客さまの信頼回復に向けた約束」を社員一人ひとりが愚直に実行することにより、真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わっていきます。

その上で、お客さま本位のサービス提供を行うため、お客さまのニーズに応える魅力ある商品・サービスの開発・提供、お客さまサービスの安心・安全・セキュリティの確保など必要な施策を講じていきます。加えて、郵政グループの組織風土改革が必要であると考えており、お客さまの声や社員の声をグループ一体で業務改善等、経営に活用することや、営業目標・手当及びマネジメントの見直し、人事評価の仕組みの改革等に取り組めます。さらには、グループ組織内の風通しをよくするために人事交流を促進してまいります。

日本郵政グループの新たな成長に向けて

また、日本郵政グループの新たな成長にも取り組みます。

まず第1に、コアビジネスの充実・強化として、ユニバーサルサービスを含む郵便・物流事業、銀行業、生命保険業の安定的かつ持続的な提供に向け、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や、収益力向上、効率化・生産性向上の各種施策に取り組み、事業基盤をより強固なものとしていきます。

第2に、不動産事業の拡大として、グループ保有不動産の価値最大化・グループ外不動産への投資拡大等を通じて収益の柱の一つとなるよう不動産事業を成長させていきます。

第3に、新規ビジネス等の推進として、一つは生活をトータルでサポートするための事業拡大、新商品・サービスの開拓を進めます。二つ目は、社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等の創出です。グループ横断的な新規ビジネスを考案、実行してまいります。

今後は、上記の方針を踏まえ、社外のステークホルダーの皆さまの多様なご意見、そしてフロントライン社員も含めたグループ社員の意見を丁寧に取り入れながら、よりよい次期中期経営計画を策定し、実行してまいります。

さいごに

私たち日本郵政グループは、社会インフラとしてお客さまの生活を支えるため、全国の郵便局ネットワークを通じてユニバーサルサービスを提供するという重要な社会的使命を担っています。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下においても、郵便局・支店などフロントラインで働く社員をはじめ、グループの全役員・社員が、感染リスクと向き合いながら社会的使命を果たすため懸命に業務に取り組まれました。

日本郵政グループがお客さまの生活全体を支える存在であり続けるために、愚直に、誠実に、そして謙虚にお客さまの声に耳を傾け、常に感謝の気持ちを忘れず、グループ一丸となって全身全霊で信頼回復に取り組んでまいります。

そして、お客さま一人ひとりに寄り添い、生活に欠かせない商品・サービスの提供を通じて社会に貢献する「トータル生活サポート企業グループ」となるために、「すべてを、お客さまのために。」のキャッチフレーズのもと、一歩一歩着実に歩みを進めていきます。

日本郵政グループは2021年に、郵政創業150年を迎えます。今一度、原点に立ち返り、「お客さまの信頼回復に向けた約束」を確実に実践することで、地域のお客さまから再び愛され、選ばれる存在になれるよう、全力を挙げて改革に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

II 信頼回復に向けた取り組み

日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」について

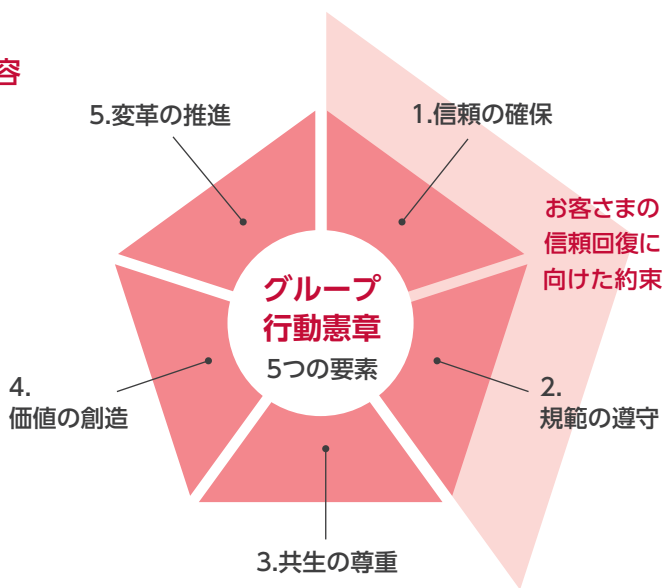
約束策定の 背景・経緯

お客さまから失った信頼を取り戻し、再びお客さまに安心して当社グループの商品・サービスをご利用していただけるようになるためには、同様の事案を発生させないための再発防止策を徹底することはもとより、当社グループが真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わることが必要と考えています。

その決意を幅広く公表するために、外部専門家で構成されるJP改革実行委員会の助言も受け、「お客さまの信頼回復に向けた約束」を策定いたしました。

今後、当社グループで働く一人ひとりの社員がこの約束を実践していくことで、お客さまからの信頼が回復できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

約束の内容



今回の不祥事等については、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」という日本郵政グループの経営理念が徹底できていなかったことも要因の一つと考えています。

今回策定する「お客さまの信頼回復に向けた約束」は、網羅的にお客さまへの約束事項を規定している日本郵政グループ経営理念・経営方針・行動憲章のうち、特にお客さまからの信頼回復に向けて早急に取り組むべき事項を中心に取りまとめたもので、具体的には、日本郵政グループ行動憲章で掲げる「信頼の確保」、「規範の遵守」、「共生の尊重」、「価値の創造」、「変革の推進」のうち、特に「信頼の確保」、「規範の遵守」の内容を中心に策定したものです。

すべてを、
お客さまのために。

一人ひとりのお客さまに寄り添い、お客さまの満足と安心に
最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。

- お客さま本位の事業運営を徹底し、
お客さまにご満足いただける丁寧な対応を行います。
- お客さまの声をサービス向上に反映するため、
お客さまの声に誠実に耳を傾けます。
- 社員の専門性を高め、お客さまにご納得いただけるよう
正確にわかりやすく説明します。
- 法令・ルールを遵守し、お客さまが安心して
ご利用いただける高品質のサービスを提供します。
- お客さまのニーズを踏まえ、お客さまに喜んでいただける
商品・サービスを提供します。

私たち日本郵政グループは原点に立ち返り、
みなさまの生活全体を支える存在であり続けます。

日本郵政株式会社 代表取締役社長 増田寛也
日本郵政株式会社 代表取締役副社長 衣川和秀
株式会社かんぽ生命 代表取締役社長 池田篤人
株式会社かんぽ生命 代表取締役副社長 千田哲也

信頼回復に向けた日本郵政グループの取組みについて、
アンケートにご協力ください。

JP 日本郵政グループ

新聞広告

約束は、2020年10月5日 主要5紙朝刊にて
お客さまにお知らせさせていただきました。

約束の評価

「お客さまの信頼回復に向けた約束」が達成できているかどうかについては、JP改革実行委員会において、達成状況を評価していただき、その結果を公表してまいります。

また、JP改革実行委員会による評価に当たっては、日本郵政グループをご利用されるお客さまによるアンケート評価やKPI項目の達成状況等の定量評価に加えて、JP改革実行委員会の定性評価により、評価を行っていただくこととしております。

今後の活動

信頼回復に向けた業務運営の開始日以降、郵便局等へのポスター掲出や、郵便局等をご利用されるお客さまに約束チラシをお渡しすること等を通して、「お客さまの信頼回復に向けた約束」を幅広いお客さまにお知らせするとともに、すべての社員が本約束を遵守し、お客さま本位の事業運営を徹底してまいります。

また、社員が「お客さまの信頼回復に向けた約束」に基づく活動を正しく実践できるよう、社員に対する約束の理解・浸透活動はもとより、約束の背景になる日本郵政グループの経営理念等についても、全社員が正しく理解し、行動できるように取り組んでまいります。

なお、本約束を策定したことを通じて、お客さまからいただいたご意見・ご要望等を事業改善に活用し、日本郵政グループが一丸となって、お客さまからの信頼回復に向けて全力で取り組んでいくことを約束します。

JP改革実行委員会の取り組み

昨年度発覚したかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題など金融商品販売に係る不祥事等により、当社グループはお客さまからの信頼を大きく失うこととなりました。

当社グループは、国民の皆さまからの信頼回復に向けて、外部専門家の方々に公正・中立な立場から各種アドバイスをいただくため、JP改革実行委員会を設置しました。

JP改革実行委員会は、2020年9月末現在で、これまでに5回開催しています。

なお、これまでの開催テーマは右記のとおりです。

JP改革実行委員会での議論については、グループ各社へ連携し、当社グループの改善に向けて活用しています。

会合(開催日)	主なテーマ
第1回 (4月2日)	<ul style="list-style-type: none"> かんぽ生命保険商品の不適正な保険募集等に関する業務改善計画の進捗状況 国民の皆さまからの信頼回復に向けた取り組みについて
第2回 (5月27日)	<ul style="list-style-type: none"> かんぽ生命保険商品の不適正な保険募集等に関する業務改善計画の進捗状況 国民の皆さまからの信頼回復に向けた取り組みについて
第3回 (6月18日)	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社に対するヒアリング及び意見交換
第4回 (7月16日)	<ul style="list-style-type: none"> かんぽ生命保険商品の営業再開条件の具体的な評価指標と各社の進捗状況 日本郵政グループの「国民の皆さまの信頼回復に向けた公約」の策定
第5回 (9月3日)	<ul style="list-style-type: none"> かんぽ生命保険商品の不適正な保険募集等に関する業務改善計画の進捗状況 郵政グループの内部通報窓口の運用状況調査 日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」

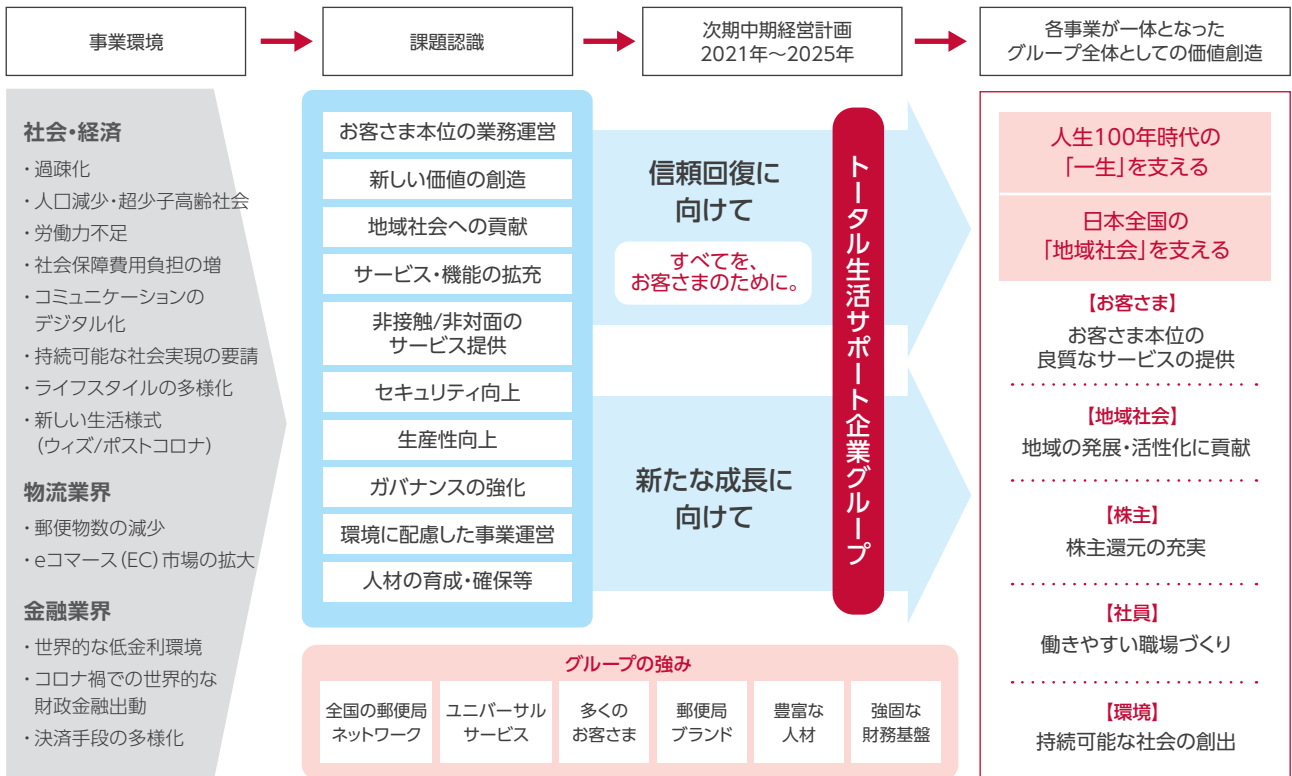
中期経営計画(2021～2025)の基本的考え方

日本郵政グループは、次期中期経営計画のベースとなる「日本郵政グループ中期経営計画(2021～2025)の基本的考え方」を策定しました。今後この考え方に基づき、2021年5月の公表を目指している次期中期経営計画の策定に向けて、具体的な施策や定量的な目標などについて検討を進めてまいります。

基本的考え方のポイント

- **まずはお客さまの信頼回復から(すべてを、お客さまのために。)**
 - ・お客さまの信頼回復に向けた取組を推進し、真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わる
- **リアルな郵便局とDXで新たな価値創造を**
 - ・リアルネットワークである郵便局と、デジタルトランスフォーメーション(DX)を組み合わせ、リアルとデジタルの融合によりお客さまに対する新たな価値を創造
- **地域社会への貢献**
 - ・事業を通じて、地域社会に貢献することにより、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図る

郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて地域社会へ貢献することにより、グループの持続可能な成長及び企業価値の向上を目指す



日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

信頼回復に向けて

1 まずはお客さまの信頼回復から

金融2社商品・サービスに係る不祥事等により大きく毀損したお客さまからの信頼の回復に向けて、愚直に全力で取り組みます。そして、真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わることを目指します。

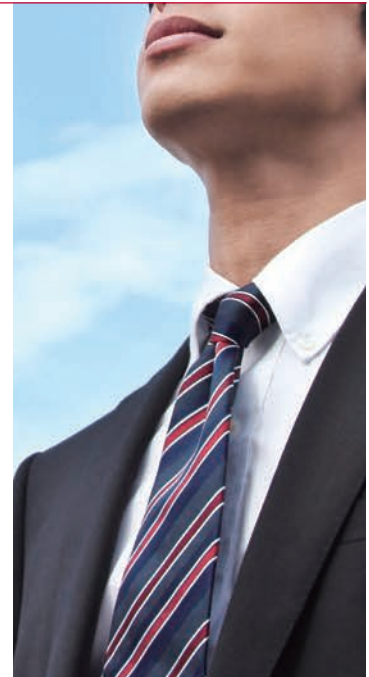
2 お客さま本位のサービスの提供

お客さまのニーズに応える、魅力ある商品・サービスの開発や提供を進めるとともに、サービス提供スタイルの改革・チェック機能等の態勢の整備、そして安心・安全・セキュリティの確保を図ります。

3 組織風土改革

グループ経営全体に、お客さま本位の考え方を徹底します。そして、お客さまや社員の声を積極的に活用するほか、営業目標・手当及びマネジメントの見直し、人事評価の仕組みの改革、またグループ組織内の風通しをよくするための人事交流の促進に取り組みます。

また、持株会社としての横申機能の発揮、グループのリスク・アパタイト・フレームワーク(RAF)の導入などグループガバナンス機能の強化を図ります。



新たな成長に向けて

1 グループコアビジネスの充実・強化と新規ビジネスの創出

少子高齢化、過疎化が進む地域社会における、貴重なリアルネットワークとしての郵便局が、郵便・物流、貯金、生命保険などの生活基礎サービスに加え、地域ニーズに応じた多種多様なサービスを提供していくことにより、地域社会が抱える各種課題の解決に貢献していきます。

① コアビジネスの充実・強化

郵便・物流、貯金、保険のコアビジネスについて、DXによる新たな価値創造や、サービス機能の拡充等、最新技術や社会環境を踏まえた変革を図ります。

② 不動産事業の拡大

都市部の保有不動産の有効活用を中心に、グループ保有不動産の価値最大化を図るとともに、グループ外不動産への投資拡大も進め、収益の柱の一つとなるよう不動産事業を成長させていきます。

③ 新規ビジネス等の推進

生活をトータルでサポートするための事業拡大、新商品・サービスの開拓をはじめ、社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等の創出を進めます。また、事業・サービスの選択と集中により、ビジネスポートフォリオの転換を図ります。

2 資本戦略・人事戦略・ESG経営

① 日本郵政の資本戦略

郵政民営化法に基づき、金融2社の株式はその全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況、当社及び日本郵便のユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分することといたします。

まずは、日本郵政が保有する両社の株式について保有割合50%程度とし、新規業務の事前届出制への移行を目指します。引き続き、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけます。

② 人事戦略

社員視点に立った働き方改革を推進します。

③ ESG経営

SDGsへの積極的な貢献を通じて、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図ります。



IV 財務の概要

連結経営成績



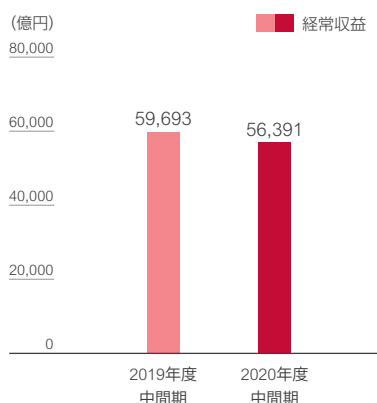
経常収益

▶ 2020年度中間期

5兆6,391 億円

▶ 2019年度中間期

5兆9,693 億円



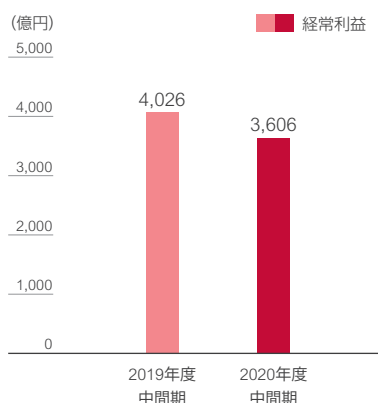
経常利益

▶ 2020年度中間期

3,606 億円

▶ 2019年度中間期

4,026 億円



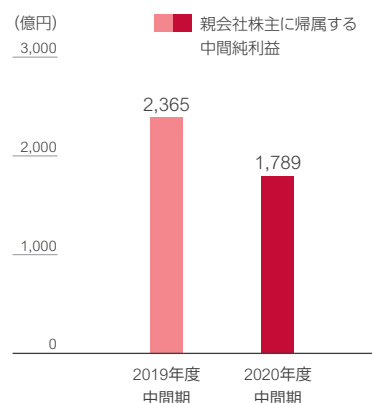
親会社株主に帰属する 中間純利益

▶ 2020年度中間期

1,789 億円

▶ 2019年度中間期

2,365 億円



連結財政状態

▶ 2020年度中間期

総資産 **296兆2,113** 億円

負債 **280兆9,503** 億円

純資産 **15兆2,610** 億円

1株当たり情報

▶ 2020年度中間期

1株当たり中間純利益 **44.26** 円

1株当たり純資産 **3,251.99** 円

JP 日本郵便
POST

(連結)

JP ゆうちょ銀行
BANK

(連結)

JP かんぽ生命
INSURANCE

(連結)

経常収益

▶ 2020年度中間期

1兆8,495億円

▶ 2020年度中間期

8,305億円

▶ 2020年度中間期

3兆3,853億円

経常利益

▶ 2020年度中間期

155億円

▶ 2020年度中間期

1,720億円

▶ 2020年度中間期

1,627億円

親会社株主に
帰属する
中間純利益

▶ 2020年度中間期

△65億円

▶ 2020年度中間期

1,242億円

▶ 2020年度中間期

936億円

外部格付

2020年10月23日現在

株式会社日本格付研究所
(JCR)
(長期発行体格付)

AA+

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとする事で、郵便局ネットワークの価値を向上させ、地域のお客さまの生活をトータルでサポートできるよう取り組んでいます。

①郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのニーズにも的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

②金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、がん保険をはじめとする提携金融サービスなどを行うほか、不動産事業を行っています。

③国際物流事業

Toll Holdings Limitedおよび同社傘下の子会社において、オーストラリア・ニュージーランド国内での道路・鉄道・海上・航空貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送およびアジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを提供しています。

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

①貯金業務

②貸出業務

③有価証券投資業務

④内国為替業務

⑤外国為替業務

⑥主な附帯業務

▶代理業務

- ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
- ・住宅ローンの媒介業務

▶国債、投資信託及び保険商品の窓口販売

▶クレジットカード業務

▶確定拠出年金運営管理業務

(個人型年金に係るものに限る。)

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

(株)かんぽ生命保険は、保険引受業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。

「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局と(株)かんぽ生命保険の直営店を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

郵便局においては、住域・個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(簡易・小口)・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供しています。

(株)かんぽ生命保険の直営店においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上のさまざまなリスクに備えるために、生命保険を活用した「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。

※民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

1. 日本郵便の事業について



郵便・物流事業セグメント

営業収益

2020年度中間期

9,627 億円

営業利益

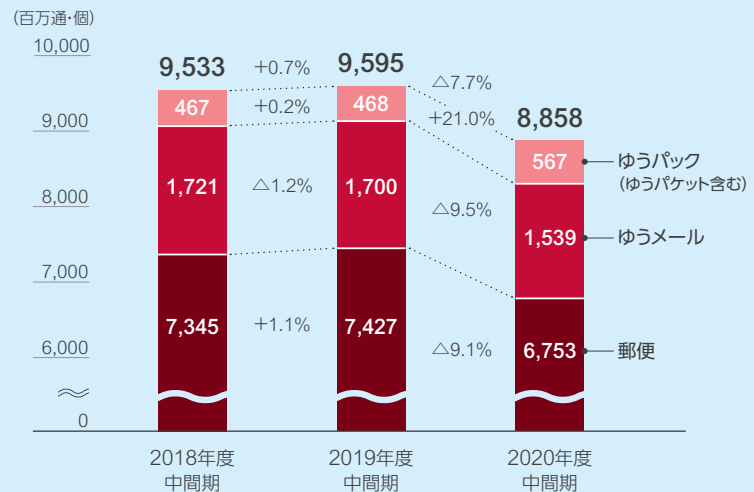
2020年度中間期

64 億円

▶ 2020年度中間期の業績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、巣ごもり消費が増加し、EC利用が拡大したことで、ゆうパックの取扱数量が増加したものの、郵便、ゆうメールの取扱数量の減少や国際郵便物の引受停止等の影響により収益が減少した結果、2020年度中間期における営業収益は9,627億円(前中間期比279億円減)、営業利益は64億円(前中間期比218億円減)となりました。

▶ 取扱数量の推移



2020年度上半期の取り組み

先端技術活用の取り組み

安定的で持続可能な郵便・物流事業のサービス提供を実現するため、ドローン、配送ロボット、AI、自動運転車など、先端技術の活用に向けた取り組みを進めています。2020年6月からAIによる配達ルート自動作成などを活用した配達業務支援システムの試行導入を開始し、2020年10月までに全国約200局の郵便局に導入しました。また、2020年9月末から日本で初めてとなる配送ロボットの活用に向けた公道走行実証実験を行いました。今後も新しい技術と物流の融合を図る取り組みを進めてまいります。



1. 日本郵便の事業について



金融窓口事業セグメント

営業収益

2020年度中間期

6,166億円

営業利益

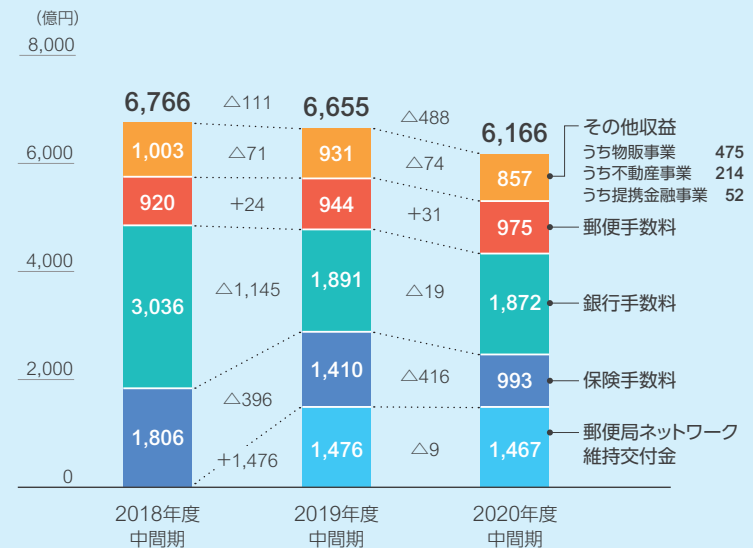
2020年度中間期

228億円

▶ 2020年度中間期の業績

一時的な不動産販売収益の計上があったものの、かんぽ生命保険商品の積極的な提案を控えていることにより、保険手数料が大幅に減少したほか、物販事業や提携金融事業の減収が続いた結果、2020年度中間期における営業収益は6,166億円(前中間期比488億円減)、営業利益は228億円(前中間期比132億円減)となりました。

▶ 収益構造の推移



2020年度上半期の取り組み

郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営

2018年6月に東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」)と締結した「日本郵便とJR東日本の地域・社会の活性化に関する協定」に基づき、「郵便局と駅の機能連携」として、2020年8月から、内房線江見駅(千葉県鴨川市)において、郵便局における駅窓口業務の一体的な運営を開始しました。同駅の敷地内に移転・開局した江見駅郵便局の窓口で、普通乗車券など乗車券類の販売やICカード「Suica」の発売・チャージなどの駅窓口業務を取り扱っています。今後もJR東日本との連携・協力も含めて、一層の地域・社会の活性化に貢献してまいります。





国際物流事業セグメント

営業収益

2020年度中間期

3,736億円

営業利益

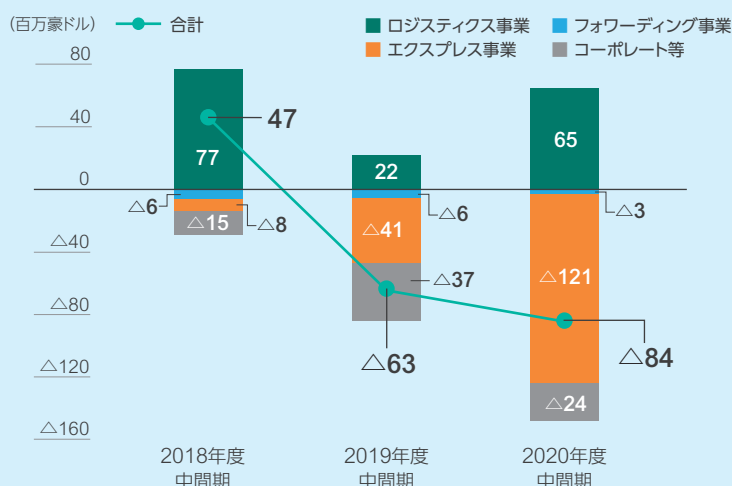
2020年度中間期

△61億円

▶ 2020年度中間期の業績

収益について、エクスプレス事業が新型コロナウイルス感染症や標的型サイバー攻撃の影響により減収基調にある中、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナウイルス感染症予防対策物資の大口取扱いが継続したことにより増収となりました。費用については、エクスプレス事業においてコスト削減に取り組んだものの、減収を打ち返すまでに至らず、増収幅を上回りました。この結果、2020年度中間期における営業収益は3,736億円(前中間期比554億円増)、営業損失は61億円(前中間期は47億円の営業損失)となりました。

▶ 事業別の営業損益(EBIT)の推移



2020年度上半期の取り組み

トール社の経営改善に向けた取り組みの徹底

2020年1月に就任した新経営陣の下、コスト削減施策の徹底や不採算事業の整理・非中核資産の売却等、経営改善に向けた取り組みを実施しております。これに加えて、赤字が継続しているエクスプレス事業について、売却の検討を開始いたしました。これにより、損益改善を一歩前に進め、国際物流事業の採算性の向上、日本郵便の成長戦略につなげてまいります。



2. ゆうちょ銀行の事業について



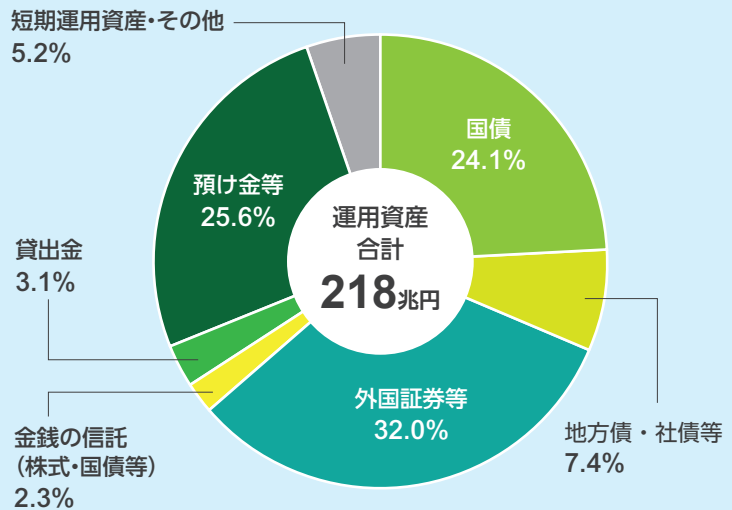
銀行業

ゆうちょ銀行(連結)

▶ 2020年度中間期の業績

その他業務利益は外国為替売買損益・国債等債券損益ともに増加しましたが、役務取引等利益が減少したことや資金利益が有価証券利息の減少を主因に減少したことにより、業務粗利益は減少しました。新型コロナウイルス感染症の拡大や低金利環境の継続など、厳しい経営環境下において、経常収益は8,305億円(前中間期比794億円減)、経常利益は1,720億円(前中間期比291億円減)となりました。

▶ 資産運用の状況(単体)



2020年度上半期の取り組み

地域活性化ファンド等への参加

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取り組みとして、2016年7月より、地域活性化ファンドへ参加し、2020年10月末現在31ファンドに参加しています。

2020年7月には、新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した企業を対象とした「近畿中部広域復興支援ファンド」に参加するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける企業に対し、資本面での支援にも取り組んでいます。

また地域ファイナンスの取り組みとして、地方債や地方公共団体貸付をはじめ、地域金融機関等と連携したPFI事業向けプロジェクトファイナンスの協調融資にも参加しています。



3. かんぽ生命保険の事業について



かんぽ生命保険(連結)

経常収益

2020年度中間期

3兆3,853億円

経常利益

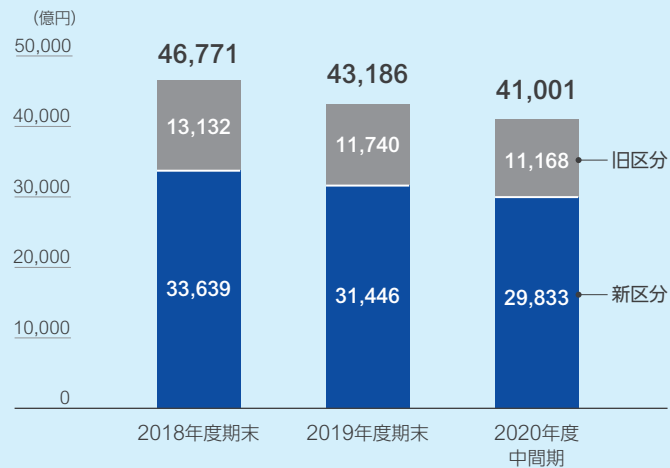
2020年度中間期

1,627億円

▶ 2020年度中間期の業績

保有契約の減少及びかんぽ生命保険商品の積極的な提案を控えていること等に伴う新契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は3兆3,853億円(前中間期比2,759億円減)となりました。また、利息及び配当金等収入が減少した一方で、新契約の減少に伴う事業費の減少及びご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる保険金等支払引当金の戻入等により、基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)が増加したことから、経常利益は1,627億円(前中間期比212億円増)となりました。

▶ 保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命保険が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」はかんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2020年度上半期の取り組み

お客様の信頼回復に向けた取り組み

(株)かんぽ生命保険の商品の不適正な保険募集等に関して、お客さまからの信頼を回復していくための活動に取り組みました。ご契約調査は、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながら、訪問、郵送や電話によるお客さまへの説明活動を継続しました。ご契約調査におけるお客さま対応については、お客さまのご都合等によるものを除いて、2020年6月末で概ね完了しました。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症が大きな社会問題となる中、生命保険会社としての社会的使命・機能を果たすため、「保険金の倍額支払」の対象とした保険金のお支払いなどの取り組みを実施しています。また、資産運用においても、ESG投資により新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、欧州投資銀行(EIB)が発行する「Sustainability Awareness Bond」と、米州開発銀行(IDB)が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」に投資を行いました。

4. その他の事業について



病院事業

日本郵政(株)は、全国の3カ所に通信病院を設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

通信病院では、地域の方々に対して疾病に関する公開講座や勉強会等を開催しています。

また、人間ドック検診は、病院で実施しているメリットを活かし、早期診断と早期治療を実践しています。



東京通信病院



京都通信病院



広島通信病院



宿泊事業

日本郵政(株)は、全国35カ所に「かんぼの宿」(休館中の2カ所含む)を保有しています。かんぼの宿は、主に観光地に立地しており、天然温泉や地域の旬の食材を使った料理などを提供する旅館タイプの宿泊施設としてどなたでもご利用いただけます。このほか、ホテルタイプの「ラフれさいたま」、テニスコート、室内温水プール等を備えたスポーツ施設の「ゆうぼうと世田谷レクセンター」等も保有しています。

かんぼの宿では、客室等施設の魅力を高める工事の実施、業務の見直し等によるコスト削減を通じた生産性の向上に努めているほか、新型コロナ禍にあっては密集が危惧される場所への空気清浄機の配備や感染防止に向けた社員教育の徹底等、お客さまが安心かつ快適にご滞在いただけるよう取り組みを行っています。



かんぼの宿 熱海(本館)



ラフれさいたま